

組織現勢 (2月1日現在)

組合員数 22,036 世帯  
 出資口数 92,680 口  
 12・1月の新規加入 63 世帯  
 12・1月の増資口数 1,165 口

No. 347 再生紙を使用しています。



発行所  
**城南保健生活協同組合**  
 本部事務局 大田区大森東4-6-15-101  
 TEL (3762) 0266  
 振込銀行 さわか信用金庫大森支店  
 口座(普) 0469459  
 発行 「城南の保健」編集委員会  
 毎月1回発行・定価1部 30円

# 新大田病院開設から1年

## 前進した大田病院 田村直院長インタビュー

2011年3月に新大田病院が全館完成し1年が経ちました。田村直院長に新病院のこと、東京ルール、無料低額診療事業、これからの大田病院の役割などをお聞きしました。今月号と来月号の2回にわたって掲載します。

### 新しい病院になって前進した医療内容を紹介してください。

田村 新大田病院が完成して患者さんにとって療養環境が格段に良くなっていると思います。個室は今の新築の病院からすると少ないのですが、4人部屋が主になり一つひとつのベッドまわりが広くなりました。

私たちにとっては、患者さんの移動やベッドサイドでの処置をしやすくなりました。以前は患者さんをいったんストレッチャーに乗せてからでないと移動できませんでした。処置も低いベッドで無理な姿勢で行っていましたが、電動ベッドになったので上げ下げが簡単にできるようになりました。

### 地域の方々の協力でMRI導入

最も前進したことは、生協組合員や地域の方々の協力で導入することができたMRIです。現在は、1日6人のペースで検



田村直院長

査をしています。今後、もう少し増やしていきたいと考えています。

MRIがあることで、脳神経系と整形外科の診療がやりやすくなりました。今までは、他の病院を紹介して検査しなければならなかったのが、自分のところで行える、とくに入院患者さんで、MRI検査のためだけに他の病院に行っていたかたが、自前でMRIができるようになったのは良かったです。

### 早期診断が可能に

具体的には、脳神経系というと、発症早期の脳卒中の診断ができるようになりました。CTでは脳卒中の1日目は変化が出ないのですが、MRIでは発症して何時間後かには影が出てくるのがわかるので、早期診断が可能になりました。

大田区のMRIのある病院では、脳卒中の超急性期の血栓溶解療法を積極的に行って、脳卒中が起こって3時間以内に診断して、場合によってはそういった治療をすると、まったく後遺症を残さずに治療するという時代になっています。MRIが、脳卒中の超急性期の診療に威力を発揮するところがあります。

整形外科の領域では、脊椎の診断にはMRIがないとできないという面もあるので必須です。腹部の診療には、これまで内視鏡を使って行っていた、すい臓(すい臓)や胆管(胆のう)の造影がMRIでできます。詳

今年度、研修医3人・既卒の研修医2人、11月に外科のペテラン医師が1人入りました。外科ではその医師がいろいろな技術を教えてくれるので、手術のスピードアップや、安全性を高めることにつながっています。体制が強化されたことで、手術の需要にも応えられるようになりました。

### 医師体制

しい部分は内視鏡を使わなければなりません。どこに異常があるのかを診る検査としてMRIは、患者さんの負担が少なく済みます。

その他の機器は、以前から使っているものですが、計画的に更新していくことを考えていかなければなりません。

今年度、研修医3人・既卒の研修医2人、11月に外科のペテラン医師が1人入りました。外科ではその医師がいろいろな技術を教えてくれるので、手術のスピードアップや、安全性を高めることにつながっています。体制が強化されたことで、手術の需要にも応えられるようになりました。

### 新しく開設された回復期リハビリテーション病棟の現状は?

田村 回復期リハビリテーション病棟は50床で、主に他の病院で脳卒中などの手術をして、そこでの治療が終わった方を受け入れています。月に入院が15人。リハビリに3〜6カ月かかります。

### 広がった医療連携

この病棟ができてからは、近隣の病院だけでなく、いままでは、城南グループだけでの入院・在宅診療の連携であったものから、他の医療機関から大田病院に入院・在宅診療へ戻るといった流れが、回復期リ

365日は大変なことですが、患者さんはリハビリをしながら休むというわけにはいきませんし、休みじゃない方が患者さんにとっていいことなのですから…。



新大田病院本館とアネックス棟 (左)

### 患者さんの立場にたった環境づくり

今、リハビリは365日リハビリが主流になりつつあるので、もう少しスタッフを増やさなければなりません。そうすることで、365日リハビリができる環境をつくるのが理想です。大田区では、大田病院に回復期リハビリテーション病棟が31床あるだけでした。

東京は他の地域に比べて、回復期リハビリテーション病棟が少ないので、地方から参入してくるようになってきました。1年間で1.5倍に増えているのです。こうした状況でこの病棟を維持していくには、365日リハビリができるかできないかが大きな力を握っています。

365日は大変なことですが、患者さんはリハビリをしながら休むというわけにはいきませんし、休みじゃない方が患者さんにとっていいことなのですから…。

救急を担当している医師の意識も変わったところもありましたが、東京ルールでもっと受けなければならぬ。そういった状況を集計して、2次救急の問題点をいつか何なのかを4カ月に1回、東京ルールに参加している病院が集まって会議を行います。そこで発表をして、問題点を話し合います。

### 「東京ルール」の幹事病院になって、どんな点が変わったのでしょうか?

田村 大田病院がこれまで行っていた救急医療は、民医連綱領にある「断らない、いのちは平等を基本にしてください」が、東京ルールの幹事病院になって、とにかく搬送先の決まらないう救急車を受け入れることになりました。1カ月の台数は60〜90台増えました。

いままでも断らないで受け入れていたので、そんなに変わらないのではないかと思われませんが、救急要請があつて、「いいですよ。受けますよ」という割合が東京ルール以前は75%ぐらいだったのが、今は82〜88%くらい受けています。それでも1割弱は受けきれなくて断らざるを得ません。

### 問題点を話し合おう

救急を担当している医師の意識も変わったところもありましたが、東京ルールでもっと受けなければならぬ。そういった状況を集計して、2次救急の問題点をいつか何なのかを4カ月に1回、東京ルールに参加している病院が集まって会議を行います。そこで発表をして、問題点を話し合います。

2次救急はどんな病院にとっても、普段の仕事が忙しい中でどう対応していくかが大きな問題です。こうした状況を、会議の中で集まって、それぞれ出し合っ、お互いの辛さを共有したり、協力できることがあれば具体的に協力したりすることができるようになりました。

例えば、東京ルールの中では、骨折や転倒によるけがなど整形外科の分野が一番多いのですが、夜間や休日には搬送されてくる場合、どこかの病院も整形の医師が当直していることはそんなに多くないのです。救急車で搬送されてきて、整形の医師に診てもらわなければならないときに、なかなか見つからないことがありました。

こうした状況の中で、ある病院では、外科の中でも、整形の医師が当直しているのはこの日とこの日、というのを送ってくるようになってきたのです。そうすると、東京ルールになつても、この日だったら、あそこの病院には整形外科の医師が当直しているから、そこに行つて診てもらおうということができるようになりました。そういう情報の公開ややりとりが少しずつできるようになりました。

### 幹事病院として

東京ルールの当番は2つの病院で毎日受け持っているのですが、大田病院は幹事病院なので365日、他の輪番病院が月に何回という形で入ります。

1カ月のうちで全部理まらないう日があつて、何日か大田病院しか東京ルールの当番がない日もあるのですが、そういうカレンダーを出していくと、ある病院は「週に1回としていたけれど、この空いているところにに入れてもいいですよ」と言ってくれたりする。それは、大田病院がこれだけがんばって救急車を受けているというのをアピールしている成果でもあるのかと思います。

大田病院は、東京ルールの幹事病院になって、救急医療の連携の中心としての役割を果たしています。(次号へつづく)

## 腹八分

政府は「税と社会保障の一体改革」を打ちだしてきました。国の財政が大変だから社会保障を見直し消費税も上げさせてほしい。それについては一般と比べて高そうに見える公務員の給与を削減する、国会議員も自らの身を削るために比例代表を80人減らす、だから消費税の値上げを認めてほしい。こんな改革です▼新聞、テレビもこの改革を後押しする報道をくり返しています。かつて大田区をはじめ自治体の職員が大量に削減された時「お役人はお茶ばかり飲んで仕事をしない」「こんなキャンペーンがふりまかれま

生、お巡りさん、お役所の職員誰もお茶ばかり飲んでいないのに、国民の多くが自分と較べて公務員は楽をしている特権階級だと思ひこんでしまったのです。その結果、職員が減つた分、住民サービスも削られてしまったのです。住民も現場の職員も実は仲間同士であるのに「お茶ばかり」のキャンペーンに惑わされてしまったのです▼古い昔から1%の権力の側にある者は、常に99%の庶民の側に対立を煽るキャンペーンをくり返してきました。そのことで特権階級の横暴を維持してきたのです。勤労者の所得はこの10年で50万円の減収。そして大企業のため込みである内部留保は260兆円。税収の減収はここにありませぬ▼大企業が納税の義務を果たしていない。国会議員だって特権の際たる政党助成金を廃止することこそ身を削ること。そのキャンペーンを伝えることが真の改革を招きます。